

# あいち農産物生産流通レポート

平成18年4月号

情報サロン		
・「ふるさとの食  にっぼんの食  全国フェスティバル」が開催されました	(東京事務所)	1
情報サロン		
・あいちの農産物輸出について	(園芸農産課)	2
東日本情報		
・山形県の農産物輸出の取組について	(東京事務所)	3
西日本情報		
・地域農産物を学校給食に活用するシステムについて	(園芸農産課)	5
青 果		
・名古屋・東京市場における青果物の4月の見通し	.....	7
・愛知産青果物の動向(名古屋・東京市場)	.....	19
フラワーページ		
・消費動向の変化について	(愛知みなみ農業協同組合 東京営業所)	20
花  き		
・切花・鉢花の4月の見通し(県内市場)	.....	21
輸 入		
・主要農産物の輸入実績(2006年2月)	.....	25
関連指数	.....	26

「ふるさとの食 につぼんの食 全国フェスティバル」が開催されました

3月18日(土)、19日(日)の2日間にわたり、東京都渋谷区のNHK放送センター前広場及び代々木公園並木通りで「ふるさとの食 につぼんの食 全国フェスティバル」が開催されました。【主催 ふるさとの食 につぼんの食全国実行委員会 (NHK、JA全中、JF全漁連、大日本水産会) 後援 農林水産省】

会場には、日本の食について考える「食育ゾーン」や、全国各地のふるさとの味を体験する「もてなしゾーン」、ふるさとの農林水産業を体験する「ふるさと体験広場」、全国各地の特産品を販売する「どーもくん市場」が設けられ、全国各地の特色のある農畜水産物の試食・展示・販売が行われました。

本県では農協中央会等で実行委員会を組織してこの行事に臨み、「もてなしゾーン」ではJA愛知みなみの「キャベツ」と「トマト」を使ったスープカレーを250食分提供しました。

また、全国各地の食材の販売を行う「どーもくん市場」の愛知県ブースではJA愛知みなみのキャベツ、レタス、トマト、エンドウ、チンゲンサイ、大葉、いちごの販売が行われました。新鮮な農産物を市価よりも安い価格で提供したため売り行きは好調で、販売用に準備した農産物は早々に完売しました。



〔もてなしゾーン〕



〔どーもくん市場〕

期間中、会場には多くの来場者があり、本県産品を首都圏で紹介するよい機会となりました。

## あいちの農産物輸出について

3月20日(月)に今後の本県における農産物輸出の推進に向けて話し合うため「あいちの農産物輸出推進研究会」を開催しました。この研究会は輸出に取り組んでいる機関・団体や有識者などで構成され、現在の状況と今後の課題などを検討しました。

### 1 日本の農産物輸出について

日本の農産物輸出は加工品が大半を占め、生鮮の青果物の割合は少ないですが(表-1)近年、輸出への諸条件が整ってきたことや、国として促進に取り組んでいることなどから、その額はここ数年間で上昇傾向にあります。

表-1

日本の農産物輸出状況(平成17年)

品目	輸出額
りんご	54億円
なし	6億円
みかん	5億円
ながいも	12億円
緑茶	21億円
農産物全体	1,772億円

### 2 本県における農産物輸出の動き

愛知県が調査した県内の輸出に取り組んでいる事例を紹介します。

#### (1) 製茶業者

西尾市内の製茶業者が抹茶を約20t、緑茶を約40t、アメリカ、ドイツ、カナダ、タイ、韓国、台湾、イギリスなどに輸出。

#### (2) 花き生産者

東海市内の洋らの生産者がシンビジュームなどを約6,000鉢、中国へ輸出。

#### (3) 花き流通業者

豊明市内の花きの流通関連業者が洋らを約1,000鉢、中国へ輸出。

#### (4) IT農業研究会

豊橋、田原両市の農協や企業などで構成する「IT農業研究会」の部会として平成16年11月5日に「東三河農産品輸出プロジェクト」が設置され、東アジア諸国を対象とした農産物輸出について検討を開始。

地元JAと協力して、平成17年11月16日に香港に向け、「次郎柿」710個を有料サンプルとして輸出。

#### (5) その他県内の動き

なお、県内のいくつかのJA等からも農産物輸出について意向有りのアンケート結果を得ている。

### 3 県としての推進方策

平成18年度愛知県は「あいちの農産物輸出推進研究会」を中心として活動を行い、県内農産物の輸出意向の把握や取組事例の紹介、輸出方法の検討や販売促進用のパンフレットの作成など、輸出の取組に意欲的な団体への側面的支援を行っていきます。

## 「山形県の農産物輸出の取組について」

山形県は、りんご、ラ・フランス、さくらんぼ、モモ等、全国有数の果実の産地であり、関東市場にも多く出荷している。また、輸出の取組に関しても、先進的、積極的にすすめられており、今年度（平成17年5月23日）に「山形県農林水産物・食品輸出促進協議会」を設立した。この協議会を通じ台湾における市場調査、香港における販売促進活動などを計画している。今回、この協議会の事務局でもある山形県農林水産部生産流通課の大河原（流通推進）主査からお話を伺う機会を得たのでその概要を紹介する。

### 1 これまでの取組

農産物輸出の取組としては、全農山形等が一部の品目について、限られた国・地域に輸出していた程度であり、実態としてテスト輸出程度のものであった。その後、県内外からの農産物輸出促進の機運が高まり協議会設立を望む声に応え、「山形県農林水産物・食品輸出促進協議会」を設立した。

#### 山形県農林水産物・食品輸出促進協議会の概要

- ・ 会員数 50 個人・団体  
（農業関係以外の業種も会員となっている：印刷会社、物流会社、銀行、運送業者等）
- ・ 平成17年度の事業概要

項目	概要	
輸出推進協議会	情報収集・提供	輸出促進セミナー開催（4回）、メールマガジン創刊、ホームページの開設、台湾市場調査
	窓口相談	相談窓口（輸出コーディネーター）の設置
	見本市等出展支援	生産者団体、加工企業等に無償でフードックスジャパンのブースを提供し、販路拡大を支援
		最も有望な国外市場の一つである香港における販路開拓支援（YAMAGATAフェア in 香港）。ジャスココーンヒル店を会場に開催
	現地商談会開催	「YAMAGATAフェア in 香港」開催に併せて実施
	バイヤー招へい	具体的契約に結びつけるため、6月に香港、上海のバイヤーを招聘、10月、1月にタイ、台湾のバイヤー等が県内で商談を実施。
プロモーション	輸出用シンボルマークを剪定、登録商標出願（台湾、香港、中国、韓国）	
県	試験輸出支援	全農山形、JA おきたまの試験輸出事業に対して助成

### 2 出荷団体等の取り組み状況

基本的な考え方（いかに農家の所得確保に結びつけるか）

- ・ 国内取引価格より安い取引はしない。
- ・ 輸出先のニーズに合った規格の商品輸出により国内需給を調整する。

### 取組状況

- ・県の助成を得ながら、今年度から台湾への通年的なテスト輸出に取り組んでいる。
- ・山形県は、初夏のさくらんぼや、メロン、ぶどう、桃、柿、りんご、梨など初冬までの間、多種多様な果実を生産していることから、海外市場の中でも特に可能性の高い台湾市場をターゲットとして、年間を通じて山形県の果実を売り込む取組を行っている。

### 評価・課題等

- ・全体として輸送上の課題も少なく、現地では総じて高い評価を得ている。今後は、現地消費者の望む嗜好・価格・需要期などニーズに合った商品アイテムをいかに提案していくか課題である。なお、台湾で、「モモシンクイガ」が発生したことに伴い、植物検疫制度の見直しが行われており、その対応が必要となってくる。

### 今後の課題

- ・植物検疫上輸出が認められない国、地域がある。
- ・植物検疫上、ダコの除去等、国内出荷にはない作業が必要となる。
- ・国によっては、店頭商品に並べてもらうために金銭を要求するところもある。
- ・代金決済に当たり「金があっても払わないのが優秀な経理担当」と言われる国もあり、代金回収が困難な場合もある。
- ・嗜好の相違により、果実も単純な甘さのみ好まれる国もあり、日本のような酸味が含まれる物が好まれるのとは違いがある。
- ・海上輸送にある程度日数を要するため、空輸でなければ取り扱えない商品や、国・地域がある。
- ・コールドチェーンが途切れる場合もあり、輸送により荷痛みが発生するおそれもある。
- ・国によって荷物の取扱いが手荒いところもあり、その際に荷が傷む場合もある。
- ・知的所有権の保護が十分でない国・地域もあり、偽装表示が行われている事例も発生している。

以上が山形県の輸出に対する取組の現状であるが、これらの生産者にとって、経済的効果が創出（販路拡大、生産量拡大、所得向上）され、生産意欲の向上（自分の生産した物が海外で売られている満足感 海外で高い評価 産地のブランド化）につながることで農産物輸出促進の目的ではないかと語っていた。

山形県農産物の輸出の現状

品目	平成16年度		平成17年度	
	数量	輸出先	数量	輸出先
りんご	123.7	中国、香港、台湾、タヒチ、サイパン	333.2	香港、台湾、タヒチ、サイパン、タイ
ラ・フランス	1.0	香港、台湾	1.7	香港、台湾
デラウエア	1.2	香港	0.7	香港
さくらんぼ	0.1	香港	0.1	香港・台湾
もも	-		3.5	不明
ながいも	-		14.0	香港
米	0.4	香港	1.2	香港

（数量：トン、平成17年度は18年2月15日現在の実績）

## 地域農産物を学校給食に活用するシステムについて

平成17年度に愛知県園芸農産課は県内における地域農産物の学校給食での活用促進に資するため「地域農産物を学校給食に活用するシステム」をテーマに企画調査を行ったのでその概要を紹介する。

## 1 アンケート調査結果

この取組の実態と課題を把握するため、供給側である県内19農協及び33地方卸売市場、県教育委員会を通して需要側である68市町村教育委員会へのアンケート調査を行った。

## (1) 農協のアンケート結果

## ア 主な回答内容

回答があった14農協(回収率73.6%)のうち「地域農産物を学校給食に供給している」が11農協あった。

供給をしている11農協のうち学校給食サイドとの話し合いをしている農協は3農協にどどまり、8農協はしていないとの回答があった。

学校給食サイドから求められる数量・サイズを揃えるための工夫をしている農協は5農協であった。

その他意見として「出荷量が多くなる時期(旬の時期)と給食の献立をあわせて欲しい。」との要望が多かった。

## イ 結果概要

農協の多くは販路先として学校給食を認識していて児童への食育、保護者への啓発などの取組を行っている農協も見られる。しかしながら市場への出荷と比べ、学校給食への供給はハードルが高いと思っており、解決するために工夫している農協もある。また教育委員会との話し合いが少なくそれを望む声も多い。

## (2) 地方卸売市場のアンケート結果

## ア 主な回答内容

回答のあった21卸売市場(回収率63.6%)のうち、地域農産物を学校給食に供給しているのは10卸売市場あった。

また現在学校給食に供給していない11卸売市場のうち学校給食サイドから地域農産物を使いたいと相談を受けたことのある市場は4市場であった。

## イ 結果概要

地方卸売市場は学校給食現場を多くの納入先の1つと捉えていて、特に意識しておらず、買参人や青果業者を通じて販売しているので、詳細を把握していない卸売市場が大半を占める。しかしながら学校給食現場と連絡を取っていたり、ニーズにあった食材を提供しようとしている卸売市場も見られる。

## (3) 市町村教育委員会のアンケート結果

## ア 主な回答内容

市町村としてこの取組をしているのは56市町村と全体の82%となった。

地域農産物を学校給食に活用するにあたっての問題点は、「使用量を確保できない」と回答したのが52市町村、ついで「規格・サイズが合わない」が26市町村、「価格が安定していない」が22市町村となった。

また学校給食における地産地消率(県産率)は主要26品目で33.7%となり、れんこんが75.3%で一番高く、次いでいちご73.8%、トマト65.1%となった。

## イ 結果概要

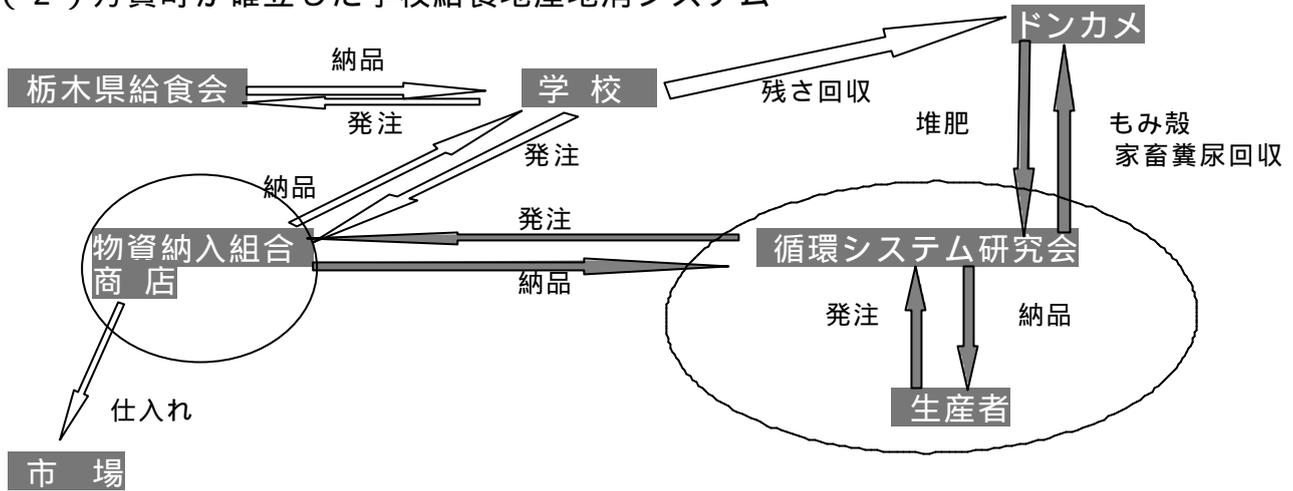
この取組に対する市町村教育委員会の意識は高く、その必要性を充分に感じているが、実際に使用し定着化を図るには課題が多いと思っている。

## 2 事例調査(栃木県芳賀町)

## (1) 地域の概況

栃木県宇都宮市に隣接した人口17,000人の町で、本田技研の工場などが建ち並び、財政力指数は1.27(平成16年度)と裕福な町である。また「環の町はが」を掲げ、資源循環を町の重要課題に位置づけ、さまざまな取組を行っている。農業は平坦で肥沃な農地が広がり、その面積は3,856ha(全体の54.9%)で県下で有数の穀倉地帯となっていて、米・野菜、果実を中心に作られている。

(2) 芳賀町が確立した学校給食地産地消システム



上図の説明

芳賀町において学校給食への食材の調達元は主に3つある。市場、学校給食会、そして循環システム研究会（生産者の組合）である。学校給食会は牛乳や飯米などを調達しており、市場は食肉や春先など町産が品薄になる春先の野菜・果実を調達している。

循環システム研究会は町内で野菜、果実などを生産していて、学校給食に供給される食材は一度、「食育推進センター」に集められる。そして物資納入組合を通して学校の調理場に納入される。供給開始時は物資納入組合を通じて循環システム研究会が学校に納入し、代金決済などについて話し合いを重ねた結果、このシステムができた。

また（有）ドンカメ（堆肥回収製造業者）は学校給食から出た残さ回収をしており、それを自社工場で堆肥に変え、循環システム研究会員のほ場を使用することで

表 - 1



平成16年実績、8月は統計データがない

学校給食残さ堆肥として畑に野菜生産学校給食へ供給学校給食残さという循環システムができています。これが「環の町はが」を象徴する取組の一つとなっている。また1年を通しての地産地消率（青果物の町産町消率）は平成16年度実績で39.4%と高い。（表-1参照）

3 まとめ

- (1) 地域の特徴を生かした取組
 

各地域の実例を見ても納入・調達方法、品目・供給量もさまざま、地域の特徴を生かした取組が各地域ですでに実践されている。これからこの取組を始める地域においてはまず地域でできることから始め、それから地域や品目・供給量を拡大していくことが肝要と思われる。
- (2) 課題と地方公共団体の役割
 

衛生面の配慮、供給量、価格、納入形態などで両者の合意に至らず、進まない状況が散見される。その背景にはまた供給サイドが販路先として学校給食を意識していないことや、需要サイドが実際にはそれほど地域農産物使用の意義を感じていないことがあると推測される。それを解決するためにはこの取組の意義をはっきりさせ、食育に地域農産物を活用したり、地産地消を啓発する具体的方法を地方公共団体が提示することが必要であると考えられる。

# 愛知産青果物の動向

## 名古屋市中央卸売市場(チンゲンサイ)

	入荷量 (t)	卸売価格 (円/kg)		前年の主な他産地 (上位3産地)
		うち愛知産	うち愛知産	
17年実績	141	65 (46%)	245	212 静岡 (52%) 岐阜 (1%)
18年見通し	140	-	240	-
概要と見通し		卸売市場から産地への要望・提言等		
<p>暖かい日もみられるようになり順調な生育となってきているが、寒暖の差が激しいこともあり、入荷量は「多くなりそうだがもたついている」といった状況。 4月の入荷量は前年をわずかに下回り、他の葉もの野菜の状況等にもよるが、価格も前年をわずかに下回る見込み。</p>		<p>チンゲンサイは大規模ハウスでの生産が多く、計画的な入荷があるものの、消費者にとって「中華」のイメージが強く、ホウレンソウや小松菜ほど身近な野菜になっていない。しかし、味にクセがなくおひたしや炒め物など、何にでも使える野菜であり、まだまだ消費が伸びる余地はあると考えられる。 産地への要望としては、これから気温が上昇してくるため、しおれ・葉の変色等がないよう、十分な品質管理を心がけていただきたい。</p>		

## 東京都中央卸売市場(チンゲンサイ)

	入荷量 (t)	卸売価格 (円/kg)		前年の主な他産地 (上位3産地)
		うち愛知産	うち愛知産	
17年実績	618	12 (2%)	211	273 茨城 (69%) 静岡 (13%) 群馬 (8%)
18年見通し	600	-	220	-
概要と見通し		卸売市場から産地への要望・提言等		
<p>茨城、静岡、群馬などの関東近郊産地でほぼ全量を占める。冷え込みにより遅れていた生育も気温の上昇とともに回復傾向にあり、平年並みの作柄に戻っていく。関東産地の作付面積は減少傾向にある。 入荷量は前年をわずかに下回り、価格は前年をやや上回る見込み。</p>		<p>中国野菜として一般家庭にもすっかり定着したチンゲンサイだが、各ビタミンやカルシウム、カリウム、鉄分などを多く含む健康食品であることを今後も量販店等を通じて消費者にアピールして行きたい。 今後は気温の上昇による品質低下が懸念されるので、温度管理に気をつけて鮮度保持に努めて欲しい。</p>		

## 消費動向の変化について

花の消費は、同じ品目でも用途や時期によって需要の中心となる規格や品種が異なり、非常に複雑化しています。

私が所属する愛知みなみ農協の花き生産物のメイン品目である輪菊は、周年栽培で年間約3億本の輪菊が全国の市場に出荷されています。

輪菊は安定した業務需要に支えられ、消費者ニーズをあまり考える必要もなかったのですが、ここ数年で最も消費量の多かった京浜地区の業務需要が大きく変化しています。輪菊中心であった葬儀祭壇が洋花化しているのです。テレビ等で有名人の葬儀が行われているのを見かけると思いますが、今まで葬儀であまり使われていなかったような花や色が使用されるようになっていきます。

喪主を務める世代がかわり、最近では「菊＝仏」のイメージはあっても「葬儀＝菊」へのこだわりがなくなり、見た目の華やかさから洋花祭壇を選ぶ傾向にあるようです。また葬儀業界も全国で2004年1年間に307箇所の新しい葬祭専門施設（葬祭会館・セレモニーホール）が誕生する中でいかに顧客をつかむためにサービス内容の充実・質・プライスダウンが付きまっています。

葬儀自体もまるでカタログ販売のように何ページにもなる祭壇写真の中から祭壇を選ぶようになってきた事が葬儀の洋花化を加速しているのが現状です。また、業務需要以外の点でも消費の変化を進めている点は、国内の生産量が減少している中で、他の洋花同様に輸入輪菊の増加も大きな問題点です。

最近では東南アジア（中国・台湾・マレーシア）からの輸入品が年間通して国内に出回ってきています。何年か前までは「輸入品＝品質が悪い」というイメージが強かったのですが、最近では加工束などでは使えるとか、葬儀でも使えるとの声が聞こえ始める程、品質が向上しています。各国とも白菊に関しては国内消費がほとんどない状態ですべてが日本向けの栽培を行っています。

このような状況の中で重油の高騰、異常気象、品種問題、後継者問題など花き生産農家の抱える問題は多いですが、まだまだ変化する動きに敏感に対応して情報の発信や提案などを積極的に取り入れ、勝ち残る産地を目指して環境の変化に柔軟に対応できる産地を目指しています。



# 関 連 指 数

項目 年月		消費者物価指数				
		総合	食料	穀類	生鮮野菜	生鮮果物
		全 国 平成12年 = 100				
		愛知県 平成12年 = 100				
全 国	16年平均	98.1	99.3	102.4	110.5	100.3
	17年 9月	98.0	97.8	95.7	104.6	92.6
	10月	98.1	97.9	95.1	101.8	98.4
	11月	97.8	97.4	94.8	98.4	90.8
	12月	98.0	97.5	94.4	100.2	87.5
	18年 1月	98.1	99.6	94.3	126.1	99.9
愛 知 県	16年平均	98.2	99.5	101.4	111.4	94.5
	17年 9月	97.7	98.3	94.2	104.4	93.9
	10月	97.6	98.1	94.3	105.2	93.9
	11月	97.5	98.6	94.3	103.6	94.0
	12月	97.5	99.4	93.7	105.0	89.6
	18年 1月	97.6	99.7	93.7	122.9	92.5

項目 年月		農業物価指数 (平成12年 = 100)				
		農産物総合	米	野菜	果実	花き
16年平均		105.7	102.4	115.2	99.6	109.4
17年 9月		99.6	92.6	103.0	80.4	106.4
10月		96.0	89.9	99.0	76.4	97.6
11月		95.4	89.8	96.1	74.1	111.7
12月		100.2	88.1	109.2	73.2	132.6
18年 1月		100.2	88.1	109.2	73.2	132.6

資料 農林水産省大臣官房統計部「農業物価指数」

資料 全 国・総務省統計局「消費者物価指数月報」  
愛知県・愛知県企画振興部「名古屋市消費者物価指数」

名 古 屋 市 小 売 価 格 (円)													
品目 単位 年月	うるち米 (単-5kg、 「比加」以外)	キャベツ	ほうれんそう	はくさい	ねぎ	レタス	ばれいしょ	だいこん	にんじん	たまねぎ	きゅうり	なす	トマト
	5 kg	1 kg											
16年平均	2,633	189	922	203	632	567	270	178	310	205	570	621	632
17年 9月	2,250	122	1,244	189	606	397	310	182	304	214	525	558	654
10月	2,295	117	978	152	615	375	272	142	318	205	469	469	712
11月	2,295	145	754	156	583	385	278	152	285	210	607	544	765
12月	2,275	177	855	150	643	428	270	120	280	208	597	586	699
18年 1月	2,370	255	887	150	714	691	268	157	308	230	774	618	661
品目 単位 年月	ピーマン	生しいたけ	りんごふじ	みかん	グレフ イル プー ツ	オレ ンジ	いちご	バナナ	キウイ フルーツ	緑へ せ 茶 茶	カ ー ネ シ ョ ン	き く	パ ラ
	100g	1 kg				100g	1 kg	100g	1 本				
16年平均	68	181	486	555	316	378	146	245	690	618	162	174	316
17年 9月	58	174	-	913	277	376	-	238	723	617	149	174	298
10月	58	177	-	609	248	340	-	231	649	617	149	160	298
11月	67	172	494	366	264	378	-	232	682	617	151	168	298
12月	64	186	421	373	347	363	-	220	651	617	160	171	322
18年 1月	77	213	420	399	380	442	175	228	671	617	153	175	313

資料 総務省統計局「小売物価統計調査報告」

「青果物の見通し」及び「花きの見通し」ページにおいて使用する『変動の幅を表す用語』につきましては、下記の基準で記載しております。

わずか	:	± 2 % 台以内
やや	:	± 3 ~ 5 % 台
かなり	:	± 6 ~ 15 % 台
大幅	:	± 16 % 以上



あいち農産物生産流通レポート 394  
平成18年4月発行  
農林水産部食育推進課  
〒460-8501  
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号  
電話 (052) 954-6417